

(参 考)

事 務 連 絡
令和2年4月1日

各地方農政局 農村振興部 土地改良管理課長
国土交通省北海道開発局 農業水産部 農業計画課長
内閣府沖縄総合事務局 農林水産部 農村振興課長
北海道 農政部 農村計画課長

} 殿

農林水産省農村振興局整備部
土地改良企画課課長補佐（事業効果班）

土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について

土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等を以下のとおり連絡するので参考にされたい。

1 消費者物価指数（推定値）

年 度	消費者物価指数
令和元年度	102.0

※ 消費者物価指数は、平成27年度を基準（100.0）とした場合の指数である。

2 支出済費用換算係数（推定値）

別紙のとおり。

3. 国営土地改良事業の農家負担年償還額の算定に必要な利子率

年 度	利 子 率
令和2年度	3%

(A表) 支出済費用換算係数(推定値)

年 度	支出済費用換算係数
昭和50年度	2. 107
51	1. 995
52	1. 900
53	1. 822
54	1. 671
55	1. 513
56	1. 480
57	1. 446
58	1. 441
59	1. 432
60	1. 430
61	1. 450
62	1. 458
63	1. 428
平成 元	1. 370
2	1. 316
3	1. 263
4	1. 243
5	1. 232
6	1. 228
7	1. 209
8	1. 202
9	1. 180
10	1. 203

年 度	支出済費用換算係数
平成11年度	1. 213
12	1. 209
13	1. 225
14	1. 228
15	1. 229
16	1. 209
17	1. 168
18	1. 148
19	1. 139
20	1. 072
21	1. 103
22	1. 093
23	1. 078
24	1. 121
25	1. 074
26	1. 046
27	1. 045
28	1. 062
29	1. 022
30	1. 017
令和 元	1. 000